

Ministry of Education

(教育省)

所在地：PO BOX 1666, Wellington, New Zealand

設置形態：連邦政府教育省

スタッフの数：3,123 (全国 51 箇所)

年間予算：75 億ドル

Web Site: <http://www.minedu.govt.nz/>

教育省は、公教育費の負担、教育政策の立案と実施、全国共通カリキュラムの作成、各学校の設立認可等を行う政府機関である。学校運営に関わる国からの予算の支途については、PTA、校長、教員代表等の各学校の理事によって決定されている。教育サービス・センターでは、教員給与の支払い、生徒の通学手段、政府からの補助金等の事務についての補助を行っている。また、2004年には社会的および経済的重要性から、国際教育の予算を4年間で5倍にする政策を施行した。教育省と教育提供者が協力しあい、国際教育政策の質の向上、各国との教育的つながりの強化、教育部門における研究、イノベーション、多様性の推進に取り組んでいる。投資により、新しい教育サービスの提供方法を発展させ、持続可能でバランスのとれた成長の保証、長期的な利益の継続を目指している。

実施日：2004年10月29日（金）

場所：ニュージーランド教育省

協力者：

- ポール・リスター氏、国際課マネージャー代行（政策担当）（Mr Paul Lister, Acting Manager (Policy), International Division）
- レイチェル・クランプ氏、国際政策開発部アドバイザー（Ms. Rachel Crump, Advisor, International Policy and Development Unit）

インタビューの目的

- ニュージーランド教育省の役割、組織間の関係、政策目標、留学生の受け入れと送り出しのコスト・ベネフィット、留学生の権利を守るための服務規程、オフショア・プログラム、新しい国際教育政策、オーストラリアとの関係について理解する。

1. 教育省国際部の主な業務内容

- 教育省国際部には、国際関係（binational or international liaison）と国際政策（international policy）を扱う2つの部署がある。
- 国際関係については、二国間や多国籍間の関係業務が中心で、APEC、オーストラリアやニュージーランドの企業、OECD等と関係がある。最近は中国との新しい関係も築いており、それには多くの時間と努力が必要とされている。
- 国際政策については、昨年、国際教育の制度を見直した。予算案とより戦略的な国際教育の枠組みを作成している。これには資金が要るが、今は政府がこの分野において重要な基礎を作る時であり、将来的には反応型ではなく先取り方の戦略が求められる。政策を掲げるということは、難解で広い問題を含んでおり、これまでは国内の学生にのみ焦点が当てられてきた。我々は計画を実行したり、計画を実行する組織を支援したりしている。多くの仕事は契約であり、他の機関はいくつかのプログラムを運営することになる。

2. 他の機関との関係

- エデュケーション・ニュージーランド（ENZ）は大学院生への奨学金を提供しており、おそらく2006年には学部生への奨学金制度も始まるであろう。ENZはイノベーションのための資金もあるので、教育省は中国でのオフショア・プログラムの設立を支援している。
- ニュージーランドの教育機関は国内で協力関係を結ぶことに興味を持っている。
- New Zealand Vice-Chancellor Committee はニュージーランド学生が海外留学できるプログラム（Study Abroad/Award Programs）の設立にかかわっている。

- ENZ と ISANA（国際教育交流の専門家の集まり）は親しい関係にあり、両者は留学生を受け入れている全ての教育機関が支払う賦課金によって資金を得ている。賦課金によって留学生研究や教育機関の専門開発プログラムが運営されている。ISANA はいくつかの契約に基づき組織のアドバイザーとしての役割を果たしている。教育省は ISANA との直接的な契約はない。ISANA は産業界との関係のほうが強い。

3. ニュージーランドの国際教育の目標

- 昔からニュージーランド政府はニュージーランドが貿易によって成り立っている国であると認識している。ニュージーランドは非常に小さく、商品とサービスが成功の基本となっている。それは広い範囲で他国との親密な関係を要求する。国や教育を越えて急速に増加する留学生に対して教育を与えるということを政府は主要なことだと考えている。ニュージーランドは教育において広い国際的視野を考慮に入れており、ニュージーランドへ来る留学生だけではなく、教育機関や国同士で教育の品質管理や海外へ行くニュージーランド学生の支援も行っている。政府は他国と積極的に接触し、戦略的な枠組みを構築している。

4. 留学生受け入れのベネフィット

- 2003 年度は、大学レベルで 18,500 人、TAFE には 7,500 人の留学生がいる。教育省は、企業に依頼し、ニュージーランドの国際教育のベネフィットを計算するために正式な経済分析を行ってきた。全ての費用を持続させるモデリングを行った。学生が支払う学費や生活費を計算し、2003 年の 6 月 30 日現在で 22 億ドルという結果になっている。教育面のベネフィットについては、特にニュージーランドの国内教育へのベネフィットについては良質の調査は行われていない。一般的に、我々は大学院など高度レベルで学ぶ留学生がベネフィットになると考えている。コロンボ・プランではマレーシアやシンガポールなどの留学生が少数しかいなかったが、現在は全学生に占める留学生の比率が 10~20%となっている。この変化は授業を大きく変化させた。この変化が意味することの研究が必要である。

5. 留学生の送り出し

- 今月行われた協議会で、報告書を提出したのだが、その協議会にはアメリカ、イギリス、オーストラリアからの参加者がいた。4カ国とも言っていたが、1%以下の率の自国学生しか海外留学していないし、ほとんどの学生は海外の経験がない。だから我々はこの比率を上げる方法を検討している。ニュージーランドでは、オークランド大学やオタゴ大学など 2、3 の大学では海外留学にかなり力を入れている。しかし、それでも海外に出て行く学生は少ない。オタゴ大学はおよそ 130 人の学生を海外に送り出している。留学プログラムには、ニュージーランド政府の予算も使われているが、こ

の資金で留学の負担金が全て賄われるわけではない。

- 2006年には、国内学生を送る際はアジア、ヨーロッパ、北アメリカなど国の幅も広げていきたい。現在、学生を海外へ送る最良の方法を考えている。上記の会議では、これは費用だけの問題ではなく、ニュージーランド学生の認識の問題であり、多くの学生はロンドンやヨーロッパなどにワーキングホリデーに行く程度しか考えていないのだが、彼らの考えを変えるのは難しいという意見もあった。
- 交換留学プログラムに参加する学生は、ニュージーランド政府からのローンが受けられ、海外で勉強したことを、交換留学プログラムとして認定申請できる。博士課程では奨学金が得られるが、学生たちは海外で勉強することよりも、ニュージーランドで勉強することを選んでいる。
- ニュージーランド政府とニュージーランドの教育機関の一部の人々は、学生を海外に送り出しすぎることには抵抗を示している。学生を海外へ送ることに対する政府機関の支持は少ない。しかし、今はより多くの学生の海外留学を促進すべき時期であると気づくべきである。ニュージーランドから出ることにより、卒業生ネットワークやコミュニケーション・ネットワークを広げたり、より考えを広げたりすることができるというベネフィットがある。これには言語という問題が絡んでくる。基本的に、ニュージーランドでは私が大学に通っていたころでも第二言語の修得に対する意欲というものが無かった。1970年代の人は言語学習の要求がされていなかった。学校レベルでもより多くの活発な政策がある。まだ十分ではないが、来年度からは、学生にも多くの言語の中から第二言語を学ぶ要求がなされるであろう。歴史的に見てフランス語やドイツ語に人気があるが、スペイン語や日本語も人気が出ている。中国語も伸びているし、マオリやサモアなどの太平洋地域の言葉もある。かなり広い範囲での言語カリキュラムがある。カリキュラムの資料作成をしているところである。

6. 留学生の権利を守るための服務規程

- 留学生の権利を守るための服務規程は、ニュージーランドに独特のものであると聞いているが、背景についてお話いただきたい。
- 最近の実施以前は、自主規定があった。これは1992年から始まったことで、2000年に政府がこの報告書を発表した。その一つにニュージーランドで学ぶ留学生のケアについての義務規定を設けたらという提案が含まれていた。関係組織での協議を終えた2002年に義務化された。
- これまでに非常に深刻な事例はあったか。それともこの規定は予防的要素が強いのか。
- この規定はどちらかという予防的である。毎年、留学生全体を通してみれば問題点はいくつかある。我々が持っている情報から、留学生がよりリスクが高いことが分かっている。たとえば、スピード運転や無免許運転などがあり、政府は留学生の保護をしっかりとやっているとしたかった。

- 留学生は無防備だという認識があった。彼らの中には中等学校の若年者もいる。両親もなく、英語が母語でもない。だから彼らは保護を必要としている。
- 服務規程が導入されてからは2項目について変更があり、今年の初めから実施されている。小学生ぐらいの幼い留学生には親が付き添わなくてはならない。教育機関に対する要求もあり、特別リスクのある留学生、孤独な留学生を明らかにすることが求められている。学生たちの視点から見た総合的研究はまだ行われていない。コリン・ウオードが昨年執筆したレポートでは印象について扱われているが、来年末またはその年以降に、我々は服務規程についての総合的な調査を実施することを計画している。行政上の責任、服務規程の実施プロセス、学生への影響等についての調査を考えている。教育省は政策の調査だけでなく運用についても責任を持っており、オークランドにもオフィスを持っている。

7. オフショア・プログラム

- ニュージーランドが焦点をあてている中国について聞きたい。最近政府のオフィスや参事官(カウンセラー)を北京に設置したとあるが。
- 参事官が北京に派遣された。2月に一時的に設置されたが、常時設置されることになる。参事官は外交関連の部署に属しており、在中ニュージーランド大使に報告をすることになっている。オフィスには、8~10人ほどのスタッフがいる。彼は教育省で雇われているのだが、北京で働く外交スタッフの一人でもある。
- 中国を最初の場所にした主な理由は何か。
- 私が思うに、中国を選んだ明確な理由は、ニュージーランドにいる留学生の半数以上が中国から来ており、ニュージーランドの教育提供者の質や学生の安全性についてなどの関心が高まっている。また、中国が外交や貿易などの面で非常に重要だということがニュージーランドで理解されてきた。だから私が前に言ったように、教育はニュージーランドの国際関係上の一部となってきた。教育での深い協力関係は中国とは歴史的になかった。ニュージーランドは機関レベルで日本を含む地域との長いつながりはあった。北京は留学生数で非常に急成長したようなので、最初に参事官が派遣される場所として考えられた。中国政府側、大学や省庁を含むニュージーランド政府側に対して参事官たちは素晴らしい働きをしている。
- 参事官とは、大使館の中での公式な外交上の人物で、特に国際上の理解を持ち、大使館内の特別任務の責任を負う。
- 参事官は留学生の獲得に焦点をあてているわけではない。大使館には、ニュージーランドの貿易部門もあり、それは留学生獲得や中国でのニュージーランドの教育の広報に焦点をあてている。
- 4箇所に参事官を配置するとあるが、他の場所は考えているのか。
- 我々が唯一発表しているのはワシントンである。我々と教育大臣の間で何度も報告書

のやり取りをしてきたのだが、どの国や地域にするのかを決めるのは非常に困難なことである。教育大臣はワシントンが二番手であると決めたが、教育外交の一部は北アメリカの Education Powerhouse と呼ばれる教育関係機関、特に大学院のある機関と関係構築をすることである。他の2つをどこに配置するかについて我々は他の国の政府と教育大臣と考えを交換しあっているし、参事官設置によって何が見込まれるのかについて調査を行っている。参事官をもっと配置できるよう資金繰りをしている。今のところは、北京とワシントンの2つしかないのだが。来年の5月か6月までには、長期間でどのようになるのかを考えられればと思っている。もう一つの我々が実行したいと考えている困難な課題は、一つの国にいる担当者が駐在している国を越えた地域を担当できるかどうかである。例えば、韓国、日本、中国を含む北アジアを誰か一人で担当できるかどうかということだ。バンコクやクアラルンプールでASEANを担当できる人がいるのかどうか。

- ニュージーランド科学参事官がブリュッセルにいるのだが、彼女がその仕事についてから7、8ヶ月経っている。彼女がヨーロッパを担当してくれないかと考えているのだが、ヨーロッパにいることで違ったレベルの関係構築が期待される。

8. 留学生がニュージーランドを選ぶ理由

- 韓国からの多くの学生は英語を学ぶという目的があるが、ヨーロッパの学生はどのような目的でニュージーランドに来ると思うか。
- ある人は英語を学びに来る。英語学校で学ぶかなりの数の学生がスイスから来ている。大学院レベルで学んでいるヨーロッパからの学生がある程度いる。大学院教育は我々が強調している部分であり、教育外交を通して、ニュージーランドで学ぶ学生を増やしたい。例えば、生物工学、農学、海洋生物学などを多くの学生が学ぶことを期待している。
- ニュージーランドはドイツと二国間協定を結んでいる。ドイツからの大学院生はニュージーランド学生と同じ授業料で勉強できるので、かなりの数のドイツ学生がニュージーランドに来ている。ある学生は学位取得のために来るし、またある学生はニュージーランドの大学の単位を取るという形で来ている。大学院の研究をしたり、ヴィクトリア・ウェリントン大学で法律修士号を取ったりするなど、たくさんの例がある。1970代からの国レベルでの協定である。
- ニュージーランドに来ている90%以上を占める留学生は確かにアジアからである。だから我々もプログラムの多様化を求めている。昨年ラテンアメリカへ行った大臣の報告によると、南アメリカの半数近い学生は北アメリカ、ヨーロッパ、ニュージーランドに行くことは良いと思っていない。チリ、アルゼンチン、南ブラジルからの学生は北アメリカに対して近いという感覚を持っていない。我々は中東、南と西アジアにも興味があるが、日本、韓国、中国からの留学生も全体の75%と多い割合である。

9. ニュージーランドが求める人材

- 新政府案（Moving Forward in International Education）では、ニュージーランドは高度な学力を持った学生、特にニュージーランドが不足している技能を持つ学生を求めていると述べているが、ニュージーランドが不足している技能とは何か。
- ほとんどの高等レベルの技能が不足気味である。歴史的に失業率は低く、4.5%程度であるが、技術が必要とされる所での深刻的な技術不足がある。だから短期的に移住者を採用している。ニュージーランドで学位を取得した学生は、ビザの条件として2年間ニュージーランドで働くことができる。高等教育の学位を取得したものに限られる。就労の許可を得るためには、ビザを取得する前に仕事を見つけなければならない。
- 労働省（Labour Department）は、労働の不足部分を誰が埋めているのか、移民がどの程度受け入れられているのかを把握しているはずである。
- オーストラリアの場合、留学生は学位コースを終了する6ヶ月前に永住権を申請できるが、ニュージーランドでも同じか。
- ニュージーランドでは誰でも永住権を申請でき、ニュージーランドの学位保有者には5ポイントの追加がある。

10. ニュージーランドの特有性

- 国際教育政策の点から見て、ニュージーランドとオーストラリアを差別化する何か特別な戦略などはあるか。
- 広い教育レベルからすると、政府の取り組み方などでは大きな違いがあるとは思わない。オーストラリアは昨年、国際教育の政府表明を提出した。去年の9月のことだが、そこでの表明はニュージーランド政府が今年発表したものと似ている。しかし、産業の組織化や留学生がニュージーランドに来る方法や仲介組織の選択方法などは異なる。
- 学生ビザの方針もかなり異なる。オーストラリアは留学生の出身国によってリスクに関する異なった基準がある。留学生が中国出身である場合、リスクが高いとされるが、何を学ぶかによってリスクは高くも低くもなる。大学院の学位取得が目的であるならば、英語を学ぶという目的に比べて低いリスクとなる。このように、ある国の学生にとってはオーストラリアの学生ビザを取ることはかなり困難である。それに比べてニュージーランドはそのような区別を行っていない。異なる国には異なる政策がある。
- オーストラリアのケースは、連邦政府レベルの話ではなく、ニューサウスウェールズ州やビクトリア州など州レベルの要求である。中等教育レベルで来る留学生は、州政府によって決められた学校に通う。学校は留学生獲得のための活動をしない。州政府が学校のかわりに広報を担当する。ニュージーランドの場合は、宣伝は全て各学校が行い、政府が関与することはない。オーストラリアが有利となる別の点は、IDPのような会社があり、IDPは60カ国700人ものスタッフを抱えている。ENZは海外にオ

フィスはなく、各教育機関が教育フェアに行く。

- オーストラリアとの規模の違いもあるが、時間においても、オーストラリアは長い経験があるのに対し、ニュージーランドにとって国際教育はまだ新しい分野である。

1.1. 国際教育への関与についてのコスト

- オーストラリアのビジネスモデルの国際教育について、負の部分の分析を行ったことはあるか。
- 唯一のものは、高等教育の要約で、その場的なものではあるがニュージーランドで懸念されるいくつかの問題点が指摘された。それは我々が来年、大学などと協力しながら調査を進めていくもので、留学生の比率は年々高くなってきているため、スタッフや学生に潜在的な影響を与えると考えられる。我々の結論は、今のところまだ重要な問題は出ていないということであるが、サイモン・マージンソン教授が特に指摘していたことは、オフショア・プログラムの開講に伴う、スタッフへのプレッシャーである。一般的にニュージーランドの教育機関はまだこのマーケットへは参入していない。オーストラリアから何か経験を学べるかもしれないという有利な点がある。また自国にいながらオーストラリアの大学の授業を受けている学生は、自国とオーストラリアでの教育環境の違いからマイナスの経験を訴える。オフショア・プログラムで質の高い教育を提供するにはどうすればよいかを検討されている。
- 国際化の実施という点で、あとはどのような国に興味を持っているか。イギリスとの何か関係はあるのか。歴史的に見てもイギリスとニュージーランドは強い関係があるが。
- IDP と彼らがやった調査を基に共同研究を行ってみたい。彼らのモデルでは、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、イギリス、アメリカ等の英語圏について比較調査している。去年アイルランド教育省からアイルランドが教育戦略を持つ必要性について書かれた報告書を受け取った。最初の段階としては、これらの国とより良い関係を築きたい。しかし、我々はまたアジアの政府間レベルでの教育関係を築きたいと思う。つまり、単に英語圏の国として受け入れを行うだけではなく、他の国との関係を構築したい。

1.2. 教育省と他の機関との関係

- ENZ は IDP のような、留学生を獲得するところなのか。
- [IDP ほど] 直接的ではないが、ENZ はニュージーランドのオフショア教育フェアを運営している。教育フェアの場所を確保するための調整はするが、留学生を獲得することはない。ニュージーランドの教育機関は民間のエージェントを利用して留学生獲得を行っている。IDP のような留学生獲得の組織はニュージーランドにはない。

- ENZ と産業界や民間部門との関係はどうか。
- ENZ はニュージーランドの経済界を代表する。CEO のロバート・スティーブンス氏が国際教育の分野でニュージーランド教育省やオーストラリア政府で働いていたことが役立っているのかもしれない。我々は内の圧力と同様に、外の圧迫も理解している。彼は両方の側で働いており、これが有利に働いている。
- ニュージーランド貿易経済促進庁 (New Zealand Trade and Enterprise) が設立された頃、国際教育部担当部長が作られた。彼らは市場を発展させるための教育産業部門の責任を負っている。ニュージーランド内部と外部の両方についての彼ら独自の発展戦略があると考えられる。教育省が与えられている課題の一つは、政府の組織間で対立が起これないように調整することである。
- ニュージーランド政府は国際教育に興味を持っており、教育の質管理、外交業務、貿易、経済開発などの広い範囲で関与している。政策がどこへ向かおうとしているのかを検討するかなり良い政府内委員会がある。政府組織の代表者からなる内閣組織があり、6ヶ月ごとに開かれる会合では国際教育についても検討される。

13. オフショア・プログラム (2)

- 政府は教育機関がオフショア・プログラムを効率よく運営できるよう門戸を広げることに関心を持っている。ほとんどの教育機関は小さいので、ほとんどがオフショアに投資することもできないか、または大きな危険を伴って運営せざるを得ない。投資に必要な財を持っていないので、短期的に財を失うことができない。我々は、多くの教育機関が協力できる施設・設備の必要性を感じた。
- 二番目に我々が行いたいことは、何が行われているのかを整理することである。ENZ に連絡を取れば、どの教育機関が何を考えているかを知ることができるようにしたい。さらに、個々の教育機関から得た情報を全ての教育機関に流すこともできる。つまり、オフショアへの投資を勧めるだけでなく情報交換もできる。ニュージーランドの多くの教育機関は、オフショアを始めるべきだと分かっているにもかかわらず状況が不確かである。これは非常に大きな一歩である。オフショアのパートナーを探し、プログラムを設立するというのは、今までとはかなり異なる事業である。
- 大部分のオフショア・プログラムは中国で開講されている。2001年からの大学や技術専門学校での経験では、ここ2、3年間中国で増えている。正確な数字は覚えていないが、2千人がオフショア・プログラムに登録している。全株式投資をしている例はなく、パートナーシップでプログラムが運営されている。
- ニュージーランドの大学は国外にはキャンパスの設立を考えていないということか。
- そうではない。いくつか例があるが、ポリテクニクの Western Institute of Technology は、昨年北京に英語学校を設立した。リンカーン大学もオフショアのファウンデーション・コースを中国に設立することを考えているが、両方とも中国のパー

トナーと行っている。ニュージーランドのキャンパスを別々に建てるよりもパートナーと手を組むベンチャー・ビジネスを展開している。オーストラリアの大きな大学、例えばモナシュ大学は全株式投資ができる資金を持っているが、ニュージーランドは規模が小さいのでオフショア・キャンパスを持つことはないであろう。

- ニュージーランドのオフショア・プログラムにはどのようなものがあるか。
- 現段階では少しだが、これから拡張するであろうと考えられる。オーストラリアの大学での経験が伝えるのは、オーストラリアはオフショア事業から利益を上げること以外は考えていないかもしれないが、オーストラリアに来る学生を引きつけるし、教育機関間の関係構築、研究、教員の教授経験に役立つ。もちろん、一方だけでなく、両方の側に得になるはずである。もし良いパートナーを得られたら、教育スタッフも専門知識も2倍になる。

14. ニュージーランド・ブランド

- ENZ の重要な任務の一つに、ニュージーランド・ブランドのイメージ作りがあるが、これについてどう思うか。
- 政府の高いレベルでは非常に興味をもたれている。最も成功しているニュージーランドのイメージは観光業から来る。日本は重要なターゲットの一つで、ニュージーランドは清潔で発展している 100%純粋なイメージを持つ国として売り出している。ニュージーランドのブランドに反しない市場の保証に政府の興味がある。しかし、我々はまだどのように教育が適応していくかを考えている。ニュージーランドは知識社会のイメージ、つまり、ニュージーランドは技術的に進んだ国というイメージを求めている。美しさと緑のイメージとは異なる部分をどうあわせていくのか、非常におもしろい質問である。エデュケーション・ターロンガの興味深いウェブサイトがある。そのウェブサイトの最初のページには2人の男性がカヌーをもってビーチにいる。教育のイメージは全くない。これはある意味では良いのかもしれないが、質の高い教育の目的地としては適当なイメージとは言えない。ニュージーランドに休暇に来てアウトドアを楽しむために来るのではなく、教育の質が良いから、そして休日で良い時間を過ごせるからということでニュージーランドを選んでもらいたい。だから、イメージについて何か我々が考えていく必要がある。しかし、50の教育機関を一つのウェブサイトで紹介しているという点では非常に成功している。きめの細かいメッセージ送るのにも成功している。しかし、もし次のレベルに進むのであれば、ニュージーランドが質の高い教育市場であるために他の方法を考えていかなければならない。

15. 日本に対する見方

- 顧客としての日本と、日本は大学でおよそ10万人の留学生がいるので競争相手としての日本について、意見をお聞きしたい。

- 日本のトップクラスの大学は世界でもかなり知られているが、ニュージーランドの人が日本の教育について多く知っているとは思えない。特に高等教育においては、日本についてのイメージは、若い学生たちがプレッシャーを感じる受験戦争というのが有名である。あまり良いイメージではないが、日本は技術的に進んだ国であるし、多くのニュージーランド人を引きつける興味深い国である。多くのニュージーランドの学生が日本語を習い、2番目に人気のある言語である。ニュージーランドで勉強するというのも経験の一つだとは思いますが、次の段階として、多くのニュージーランド人が海外での勉強することに関心が高まっている。文部省の奨学金制度は非常に人気が高いと思う。
- 日本は昔から、ニュージーランドへ勉強しに来る学生数が多い国の一つだった。人数は分からないが、私の印象ではここ数年で安定している。教育輸出者としての日本という見方はおもしろい。マレーシア、中国などアジアの全域で次の世界へ向けたサービスが出てきている。今までは、学生の送り出しと受け入れが別々のものであったが、今は両方伴っている。それが留学生を行ったり来たりさせ、相互に利益となるプログラムを作り出す。そのようにして、我々は日本との関係を考えていくべきであろう。単に競争相手としてではなく、学生にとっては多くの選択肢があるので、ニュージーランドと良い市場を共有しあうことになるだろう。これは国と国との相互関係なので、どのように日本とニュージーランドの経験を学生たちが持てるのかなどについて検討する必要がある。
- 別の観点からでは、私の経験からだが、日本の学生はニュージーランドの高等教育についてあまり知らない。多くの学生たちが言語を学びにワーキングホリデーなどで来ているが、高等教育の目的でニュージーランドに勉強しに来ているわけではない。私が会った学位取得のために学んでいる人達は親戚がニュージーランドにいるからという個人的理由によって勉強している。大学やマーケティング活動を通してよりも個人的なつながりで学びに来ている。
- ニュージーランド政府は、愛知万博に関わることを検討している。経済開発庁はいくつかのビジネスや観光に焦点をあてているが、教育も現在では経済において重要価値が高まってきている。だから我々はこの関係がどうなるのかを考える必要がある。ニュージーランドの教育を日本に伝えることに関心を持っている。
- ニュージーランドの原住民の学生も日本の高等教育についてほとんど知らないが、彼らこそ日本語をよく勉強する。もし高等教育まで続ければ、彼らは文科省の奨学金プログラムを知ることができるのだが、彼らは、日本で勉強ができるという機会があることすら知らない。

16. 国際化という言葉

- 国際化という言葉は、ニュージーランドの国際教育の専門家にはよく知られた言葉で

あるか。

- それほどありふれた言葉だとは思わない。ビジネスの会合で高等教育担当責任者に話した時に触れたのだが、輸出教育 (Export Education)、国際教育 (International Education)、国際化 (Internationalisation) の定義をした。人々はこれらの言葉をただ繰り返しているだけで、互いに混同しているようだ。だから我々は政府が特にニュージーランドの国際化に何を求めているのかということについてもっと言う必要がある。多くのニュージーランド人が海外旅行をしているが、国際化への見解はまだ持っていない。ニュージーランドは次世代の 25 年間で変わっていくべきである。

17. 他の組織との関係

- オーストラリアの IDP と親密な関係があるか。それとも JAFSA や中国の CAFSA のような組織と近い関係にあるか。
- ない。中国の奨学金や学术交流を扱う組織 (CECEC) との関係を発展させている。
- 日本の法務省は留学生を含めた外国人犯罪に関して非常に鋭敏である。ニュージーランドではどうか。
- 以前は多くの記事が出ていた。車の衝突事故や誘拐など少数の事件が多く報道された。警察や法務省で分かったことは、ニュージーランド人に比べて留学生が事件にかかる件数は多くないということである。これについては、研究を行っている。
- オーストラリアとは、年に 4 回の関係閣僚会議と、年 1、2 回の両国の教育省大臣会合が開かれる。この会議は、オーストラリア中心で、オーストラリア各州、ニュージーランド、パプア・ニューギニアが参加する。非公式レベルでは、AEI と親密な関係があり、APEC Education Network とも協力関係にある。
- 予算案が生んだ結果の一つは、勢力の分業である。世界のどの部分でも対応できるわけではないので、どこと関係を築くかが重要である。IDP の会議に参加し共同研究体制も築きたい。すでにイギリスは IDP に金を払い、IDP の研究成果を使って調査をし、IDP 大会でブリティッシュ・カウンシルの情報を発表している。

Education New Zealand

(エデュケーション・ニュージーランド)

所在地：PO BOX 10-500, Wellington, New Zealand

設立年度：1998年（前身は New Zealand Education International）

設置形態：非営利組織

スタッフの数：10

年間予算：2百万 NZ ドル（2004-2005年）

Web Site: <http://www.educationnz.org.nz/>

Education New Zealand (ENZ) は、教育省と連携して活動している非営利組織である。任務は、ニュージーランドの教育輸出機関を強化することであり、教育輸出産業の発展を目指した活動の援助を行っている。5つの戦略目標は、1) 国際教育におけるリーダーシップの提供、2) 事業出資契約の改善と拡大、3) 産業の能力開発、4) 品質の向上、5) ビジネス遂行の改善と強化である。ENZ が戦略的連携をとっている重要な機関には、外務通商省 (Ministry of Foreign Affairs and Trade)、ニュージーランド移民局 (New Zealand Immigration Service)、アジア 2000 基金 (Asia 2000 Foundation) が含まれる。ニュージーランドの国際教育を促進するために、ニュージーランド貿易経済促進庁 (New Zealand Trade and Enterprise) とニュージーランド観光局 (Tourism New Zealand) はニュージーランド国際教育マーケティング・ネットワーク (New Zealand International Education Marketing Network) を立ち上げ、新しいブランド開発と実施業務を行っている。

実施日：2004年10月29日（金）

場所：Education New Zealand

協力者：

- ロバート・スティーブンス氏、最高経営責任者（Robert Stevens, CEO）

インタビューの目的

- エデュケーション・ニュージーランドの役割、政府その他の組織との関係、オーストラリアとの関係、国際教育のコスト・ベネフィット、ニュージーランドの教育ブランド、オフショア・プログラムについて理解する。

1. Education New Zealand (ENZ) の役割

- ENZ は教育機関によって運営されている。IDP のような組織とは異なり、利益を上げることが重視していない。主な機能は以下のとおりである。
 1. 支援 (advocacy)。産業を代表して、政官レベルで官僚や議員に働きかける。
 2. マーケティング (collective marketing)。ニュージーランドの教育機関の代わりにマーケティングや、東京などで開かれる教育フェアを主催する。オフショア・フェアの管理費を取り、その費用で業務を行う。
 3. 賦課金 (levy) の管理。賦課金を産業界の代わりに運営する。
 4. 国際教育の政府奨学金の運営。今年始まったばかりである。
 5. オフショア・プログラム導入のための政府基金の経営である。これも始まったばかりである。
- ENZ は政府外部者で非政府団体ではあるが、政府とのかかわりは非常に親密である。

2. 国際教育のベネフィット

- 私は新しい教育政策案 (Moving Forward in International Education) の執筆にかかわった。ウェブサイトで見たことがあるかもしれないが、これは国際教育の産業戦略についてである。
- 政治的利益。長期間での国家間の関係構築と経済利益。教育の海外輸出は年間約 22 億ニュージーランド・ドル (約 10 億アメリカドル) をニュージーランドにもたらした。経済コンサルティングを受け、増加モデル (economic multiply model) を使った。学生が支払った学費と経済利益とを掛ける (学費に 2～3 倍を掛け合わせる) と大きな数になる。
- 教育利益については、これから長期利益として再度論じられていくであろう。ニュージーランドは小国で他国からも離れているので、ニュージーランドの人々は文化間の意識をもって働かなければならないと考えている。これは我々にとって大切なことである。

- 今までにニュージーランドの国際教育のコストとベネフィットについての正式な研究をしたことがあるか。
- 正式な研究はあまりしていない。海外で行われた調査を参考に報告されることはあるが、ニュージーランドの政治経済面へのコストについての研究は行われていない。ベネフィットがコストを大きく上回っている印象がある。
- 産業界は、国際教育の発展をどのように見ているか。
- 産業界では、かなり考えが分かれている。正直に話したいと思うが、留学生と共に働き情熱的でニュージーランドの広がる未来に非常に献身的な人々もいる一方、反国際的な教員もいる。彼らは、国際教育をニュージーランドの問題や原住民の問題から目を逸らすものだと考えている。これら2つの間で緊張がある。

3. ニュージーランド・ブランド

- ウェブサイトに記されている教育の場としてのニュージーランド・ブランドとは何か。
- ニュージーランドを「南太平洋の港」や「南太平洋のハーバード」にはしたくない。我々は、ニュージーランドは非常に良質の教育や革新的な思想を提供してきていることを強調してきた。ニュージーランドの人々は、外にもっと革新的な世界があることを考えさせられる状況にいる。またニュージーランドがオーストラリアや他の大国の競争相手と異なる点として、より親密な教育環境であることを掲げてきた。小国で小さなプティックだが、いくつかの分野ではそれが利点になっていると考える。中学高校を例に挙げて考えてみると、我々が行ってきた調査は、両親は自分たちの子供を遠く離れた所へ送る必要性を感じていない。あなたに 15、16 歳の娘がいるとしたら、ニューヨークやロサンゼルスよりもウェリントンやオークランドのほうが安全で配慮が行き届いていると考えるのではないか。

4. オーストラリアの組織との関係

- 私は3年間オーストラリアの AEI で働き、アジア関連の仕事をしていた。ENZ は AEI と IDP を合わせたような組織で、販売促進、政府との関係、マーケティングなど幅広い分野で仕事をしている。IDP とは仕事をしていないが、キャンベラで働いていた経験から個人的な人脈はある。

5. ENZ の役割

- ニュージーランドの教育機関に力を与えることが ENZ の重要な任務だと聞いているが。
- これが IDP との違いの一つであるといえるが、ENZ は産業組合のようなもので、顧客は学生ではなく、教育機関である。販売促進や管理にかかわることもあるが、ENZ は IDP のような留学生獲得のためのエージェントではない。

- どの組織が学生獲得に指導力を発揮するのか。
- それは各教育機関に任されている。仮にそのような機関があるとすれば ENZ だが、我々は海外駐在のポストを用意していない。今のところ 50 ほどの教育フェアを実施しているが、すべてここで管理されている。確か東京でフェアがあった気がするが、我々はホテルを予約し、全てのことはここウェリントンから行う。教育機関に参加登録をさせ派遣する。しかし、残念なことに東京には支部がない。それはニュージーランドの小ささを反映しており、もしニュージーランドが大きな国だったら、もっと多くの資産があり考慮することもあるであろう。ENZ は移転型業務を行っている。
- どれぐらいの人数のスタッフの人がいるか。
- 10 人
- 新しい支部を設立する計画はあるか。
- 実は新しいオフィスオークランドに構えることを考えている。フランチャイズの形態をとることができるが実際にはしていない。たくさんのオフィスを世界中に持っている IDP とは異なる。IDP は現在財政問題を抱えている。IDP は手を広げすぎたので規模を縮めようとしている。一方、ENZ は、ここに人を集め、離れたところから仕事をするという成功モデルをとっている。このシステムは非常に能率が良い。ニュージーランドの人口はメルボルンと同じ規模で、シドニーより少し小さい程度である。これは経済規模を反映している。

6. オーストラリアとのアプローチの違い

- 国際化におけるオーストラリアとニュージーランドの違いについて聞きたい。あなたは AEI で働いた経験を持っているが、2 国間での類似点と相違点を教えていただきたい。
- 広い意味で、オーストラリアは自分たちが多文化社会で、それに対して取り組み、オーストラリアには多くの顔があることを強調している。私はこの点において好感を持っている。一方、ニュージーランドはマオリ族などの原住民と一般の人々との関係という原点に戻ろうとしている。それはこの国に大きな影響を及ぼした。オーストラリアにいるアボリジニーは全体の 2% 以下に対し、ニュージーランドには 15% のマオリ原住民がいる。これは私の個人的志向にすぎないのだが、個人的にはオーストラリアのほうを好む。ニュージーランドでは多文化主義よりも二文化主義が語られる。留学生については、両国とも似たような取り組みをしているが、オーストラリアの方が中央政府の力が強い。ニュージーランドの多くの投資金は産業側にあるが額がとても低い。2 週間前にシドニーで開かれた IDP 大会で多くのオーストラリアの人々と接したが、彼らはニュージーランドがオーストラリアに追いつこうとしている状態に気をもんでいる。おそらく我々をかなり鋭利な競争相手と見ているだろう。しかし彼らが意地悪いということではなく、もちろん友好的である。オーストラリアは大きく、市場

に投資する資金もある。ニュージーランドはそこまで投資金がないので賢明な方法をとらなければならない。

- ニュージーランド政府は5倍の予算を国際教育に投じると決めたようだが。
- 最近の出来事であり、喜んでいる。政府は今までほとんど資金を供給することがなかったもので、これは素晴らしいニュースである。教育大臣にオーストラリアの取り組み方や利益を伝えながらこの計画を進めてきたので、この結果に満足している。
- オーストラリアとの他の相違点は、産業界については、オーストラリアよりも団結していることである。オーストラリアは外部には統合されていると表象しているが、私が3年間働いた経験から言えば、信じがたいほど分裂している。産業界では IDP 対 AEI 対その他、政府では Austrade 対 AEI 対 DEST、また州政府対連邦政府というように互いに争っている。ニュージーランドは一つの中央政府しかないため、争いも少なく、オーストラリアに対してよい競争相手となれるし強い。ニュージーランドは簡単に方向転換ができるし、内部が互いに協力的である。私はここで秘密を告知しているのだが(笑)。興味深いことに、我々は自分たちが小さく弱いと考えているが、オーストラリアは我々をそのようには見ていない。彼らは我々を、方向転換がよくできると思っている。

7. ニュージーランドの留学生数

- 日本には大学レベルで10万人以上の留学生がいるが、ニュージーランドではどれくらいいるのか。
- おおざっぱで申し訳ないのだが、最近の統計では、州の高等教育レベルで2万6千人で、多くがアジアから来ている。これは英語の私立高等学校コース、州の高等教育コース、学校についてで、2002年と2003年の調べである。中国からの留学生数を見て欲しい。とにかく大きな数である。日本も多い。英語コースには1万3千人で、州の高等教育機関には700人いる。
- 州の高等教育機関とは、8つの国立大学という意味か。
- 大学とポリテクニクを合わせている。留学生数が多いのは中国、日本、韓国、タイが多い。一般化しすぎることは避けねばならないが、日本人学生はもっとも良い学生たちである。我々は大学の教員やホームステイの家族等についての調査をしている。中国人は多くを求める傾向があるのにたいし、日本人学生は評判がよい。一緒にラグビーをしたり我々にカラオケを教えたりすることを楽しんでいる。日本人留学生がニュージーランドへ来て楽しみ、二国間の架け橋が作られることは大切なことである。

8. オフショア・プログラム

- ENZは政府や大学のオフショア・プログラム事業に関わっていると聞いていたが。
- 今回の新しい政策が公表される前から政府の予算案の作成を手伝っていた。私はとて

も関与している。私は AEI から来ており、北京や東京に参事官を置くことのベネフィットを知っていたので、教育参事官を設けるよう政府に働きかけていた。まだ成功していないことは、全ての参事官をアジア各地に配置することである。政府は一つをワシントン、その他をブラジル等に置くことを検討しているようだ。

- たった4つしかないのか。
- はい。アジアに参事官を置かないのは間違っていると思う。北京、上海、東京、ソウルまたはバンコクなどに配置するべきだが、全ての論議に勝つことは難しい。

9. 大学院奨学金

- 奨学金を ENZ が提案した。最初の募集が締め切られ、今後たくさんの仕事がある。大学院生 100 名、学部生 100 名、合計で 200 名の奨学金である。一人が 4 万ニュージーランド・ドル、つまり 2 万米ドルもらえる。これらはニュージーランドで提供されている最も寛大な奨学金制度である。
- 年間 4 万 NZ ドルもらえれば、生活費を考えてもほとんど無料で勉強できるということか。
- まさにそれを意図している。ENZ によって運営されているので我々は大変満足している。
- 政府を説得するのは大変ではなかったか。
- それほど大変ではなかった。良い時に良い場所にいたのだろう。オーストラリアの経験を生かすよう、例えば、AEI はこのようにやっているとかいうように教育大臣と長期間議論してきた。

10. ISANA との関係

- ENZ は ISANA といい関係にあると聞いた。ISANA とはどんな関係を築き、何をしているのか。
- 職業開発のために使われる、産業から集められた賦課金がある。その賦課金は収益の 0.45% で、全ての教育機関が払うことにより年間 380 万ニュージーランド・ドルができる。その資金で ENZ が職業開発プログラムを運営している。ここに ISANA が関わる。ENZ は教員の訓練、異文化コミュニケーションのプログラム、研究の資金援助をする。将来的には、賦課金の支出案はここで決定されることになる。ビジョンと目標を設定し、目標を分割し、目的、活動、責任という具合に決定する。ENZ が賦課金の責任をもってニュージーランドの出版、管理、輸入産業に関わる。このようにして ISANA や他の組織が関わってくる。我々はこの責務を職業開発グループの一つと契約した。現在は方策の提供や実施に関わる契約業務をしている。今は産業界で、我々はこちら思う、こうしたほうが良いという発言ができるし、それをするだけの資金もある。昔は政府に運営資金を頼んでいた。

- ENZ と産業界との関係が大きく変わったのはいつか。
- 過去 12 ヶ月の間で驚くべき変化を遂げている。実はこの 12 ヶ月間というのは、私がここで過ごした時間と同じである (笑)。
- それはあなたのお陰だということかもしれない (笑)。
- 私の上司に是非それを言って欲しい。傲慢に聞こえてしまったら申し訳ないが、私はニュージーランドの教育大臣と親密な関係を作ってきたので、大臣が我々を多くの面で支援した。これはかなり良かった。

11. オーストラリアの国際教育政策

- オーストラリアの取り組み方と比べて、ニュージーランドは他国と協力関係にあるという点で優れていると言っていたが、一般的にニュージーランドの人々はオーストラリアの取り組み方についてどのような見解を持っているのか。ある批評家は、オーストラリアは事業モデルや経済的利益にこだわりすぎていると述べているが。
- オーストラリアはかなり攻撃的で商業的であるといわれている。オーストラリアの大学はとても企業的だが、ニュージーランドの大学は柔軟で、例えば、オフショア・プログラムへの動機は経済利益よりも研究協力や広い意味での国際化である。金について考えることは重要だが、初期目的はそうではない。長期的に見た場合、その方がより利益が得られると考えている。これは私の個人的な見解だが、オーストラリアが過去にやってきたような露骨で攻撃的な方法では、人々によい結果をもたらさない。よって奨学金等はニュージーランドにとって重要なのである。それは我々が学生を「金」として見ているのではないということを示すし、それが本当の利益につながるからである。商業中心にならないようにすることは ENZ にとって重要である。
- オーストラリアの多くの大学は政府からの予算削減によって悩まされているが、ニュージーランドではどうか。
- 状況はとても似ている。オーストラリアとニュージーランドの政府は、高等教育から幼稚園のような幼児教育にいたるまで、支出方法に関する政策を長期的に変化させている。これはマクロレベルの全体的な政策で、公的商品対民間商品という構図がある。
- 大学などの高等教育機関は、どの程度政府からの資金援助をえているか。オーストラリアは半分以下と聞いているが。
- ニュージーランドも同じだろうが、ニュージーランドのほうが国から得る資金は低い。オーストラリアの大学は非効率的だと思われるが、政府の支出率では、両国とも同じぐらいだと思う。
- オーストラリアの大学が抱えている深刻な問題の一つは、留学生受け入れ人数の不均衡である。IT や工学技術のような研究分野では、全てのビジネス学部はきれいで明らかに最新の建物である。しかし逆に、人文系や科学系の学部は閉鎖されてきている。このような話をニュージーランドで聞いたことはないか。

- あまりない。ニュージーランドはより広範囲で混合した方法を試みている。オーストラリアとは異なり、ニュージーランドは農業科学の分野で高い評判がある。留学生が IT やビジネスばかりを学んでいるというわけではない。マッシー大学 (Massey University) とリンカーン大学は農業大学であるが、非常に良くやっているし、高い需要もある。近隣の多くの発展途上国では農業に関心がある。例えば中国はまだ農業を基盤として発展している。国際的にニュージーランドの農学学位の評価は高いと考えられている。他の分野でも例えば映画制作も注目されている。ポリテクニクもオーストラリアの大学よりも良い。オーストラリアが例えば IT のように狭い分野に焦点を当てているに対し、ニュージーランドは少し広く考えている。

12. 日本への見解

- 最後に、あなたが持つ日本への見解を伺いたい。日本は多数の留学生を抱えているので、ニュージーランドにとって良い競争相手となるかもしれないし、教育や研究といった点での協力者としてよい味方となるかもしれない。あなたの日本への意見を聞かせていただきたい。また、ニュージーランドを選ぶ日本人への見解も教えて頂きたい。
- 先ほども述べたが、日本から来る学生と本当に良い関係を持っている。二国間で論争があるわけではないのでかなり良い関係だと思う。日本が競争相手かどうかという点においてだが、日本は 10 万人の留学生を抱えているのだから、日本はもうすでに良い競争相手であると言わなくてはならない。おそらく日本は違うマーケットを持っていて、アジア地域にもっと近いという点で有利である。ニュージーランドは英語が母語だという別の利点を持っている。直接争うというよりは、多分マーケットの違う部分で競争することになっていると思う。私はこれまでに 2 回日本を訪れたことがあるが、とにかく美しい国で大好きだ。多くの学生が日本へ行くことに魅力を感じているであろう。
- 日本の大学には多くのオーストラリアの学生がいるが、ニュージーランドの学生はあまりいない。
- 新しい政府の案では、ニュージーランド人が海外に出ることが盛り込まれている。
- それはニュージーランド人の留学に対する態度や奨学金が関係しているか。
- おそらく両方であろう。多くニュージーランド人がオーストラリアで勉強をしているが、それ以上のものは見えない。これは残念なことである。だから政府はもっと多くの資金を用いて海外留学への需要を高めようとしているところである。